



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 株式会社 SBR

上場取引所 JQ

コード番号 2759

URL <http://www.sbr-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高梨 宏史

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部副部長

(氏名) 佐野 友義

(TEL) 03 (5733) 4492

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,938	△36.7	73	—	70	—	126	—
22 年 3 月期第 1 四半期	3,062	△38.6	△291	—	△265	—	△658	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	239.58	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△1,277.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	4,972	3,599	72.4	4,635.59
22 年 3 月期	4,674	2,656	56.8	5,155.00

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 3,599 百万円 22 年 3 月期 2,656 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	3,827	△30.9	△49	—	△48	—	△97	—	△149.59	
通 期	7,646	△22.3	50	—	65	—	0	—	0.65	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 除外 — 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	777,220株	22年3月期	516,154株
23年3月期1Q	748株	22年3月期	748株
23年3月期1Q	529,750株	22年3月期1Q	515,406株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした世界経済の回復を受けて輸出が回復し、国内におきましても新車購入に対する補助金などの政府の景気対策の効果が表れたことなどにより、一部に景気回復の兆しが見られたものの、その一方で、世界的な株安や円高の進行もあり、また国内におきましては、政策的な消費喚起を実施したにもかかわらず、個人消費は弱含みで推移しており、その他にも雇用不安、所得低迷、デフレの長期化懸念等の不安定要素が影響し、全体としましては景気の不透明感が拭えない状況が継続しております。

当社グループの顧客層であります小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、依然として業況判断はマイナスとなっており、厳しい経済環境に晒されております。製造業におきましては、輸送用機械器具など輸出関連の業種を中心に回復が続く一方、非製造業におきましては、卸売業、サービス業、小売業などの消費関連業種はマイナス幅が縮小いたしました。建設業ではマイナス幅が拡大しており、景況感の悪化が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、事業面のテーマとしまして「利益体質への転換に向けた事業構造の改革」を掲げ、BPR^{※1}の推進による生産性の追及、ストック型ビジネスへの転換に向けた次世代コア商材の開発、及びローコスト・オペレーションの継続実施に取り組んでまいりました。また、経営面のテーマとしましては「内部管理体制の更なる強化」を掲げ、コーポレート・ガバナンスの強化、再発防止策の継続実施、及び開示書類に関する法令遵守体制の整備に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上面につきましては、前期におきまして、当社の主力商材でありますITパッケージとの関連性の低い開業支援サービス、金融支援サービス、人材支援サービス等の経営支援サービスの縮小・撤退、及び利益貢献の低いグループ子会社の再編を戦略的に推進したことにより、その分の売上高が減少いたしました。また、今期継続しているサービスのうち、主力商材でありますITパッケージにおきまして、前期よりITパッケージに経営リソースを集中させる「本業回帰」をテーマに取り組んできておりますが、当社のターゲット顧客である小企業の業況は、依然として厳しい経済環境に晒されており、需要喚起に苦戦している状況であることから、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。IT支援におきましては、収益性の観点からより利益率の高い商材に絞込みを戦略的に実施したことにより、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。これらの結果、売上高は1,938百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

利益面につきましては、前期におきまして、経営方針である「本業回帰」に則り、主力商材でありますITパッケージに経営リソースを集中させたことにより、利益率の高いITパッケージの売上高構成比率が増加したことに加え、IT支援におきまして、より利益率の高い商材に絞込みを行った結果、売上総利益率は79.6%(前年同期は売上総利益率64.5%)となり、前年同期と比較して売上高は減少しているものの、利益体質の転換に向けた事業構造の改善が進みました。また、前期におきまして年間を通じて、組織規模の適正化、全社的なローコスト・オペレーションの実施、グループ子会社の再編、本社オフィスや支店の移転等に取り組んだことにより、販売管理費の大幅な圧縮を実施したことに加え、当期も引続き組織規模の適正化及びローコスト・オペレーションの徹底を推進した結果、販売管理費は1,469百万円(前年同期比35.2%減)となり、損益分岐点売上高を押し下げました。これらの結果、営業利益は73百万円(前年同期は営業損失291百万円)、経常利益は70百万円(前年同期は経常損失265百万円)、四半期純利益は126百万円(前年同期は四半期純損失658百万円)となりました。

※1: Business Process Reengineeringの略で、企業改革において既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、プロセスの視点で職務・業務フロー・管理機構・情報システムを再設計することをいいます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.7%増加し、3,623百万円となりました。これは主に平成22年6月25日付で実施致しました、e-まちタウン株式会社、株式会社コンタクトセンター、株式会社光通信及び株式会社ファーストチャージを割当先とする第三者割当増資の払込みを受けたこと等により、現金及び預金が837百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、1,349百万円となりました。これは主に、不動産担保付債権の回収等により破産更生債権等が408百万円減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて31.9%減少し、1,362百万円となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が500百万円、仕入債務の減少等により未払金が165百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて35.5%増加し、3,599百万円となりました。これは主に、平成22年6月25日付で実施致しました、e-まちタウン株式会社、株式会社コンタクトセンター、株式会社光通信及び株式会社ファーストチャージを割当先とする第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ407百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、当第1四半期連結会計期間末は2,950百万円（前年同四半期は2,975百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、502百万円の増加（前年同四半期は147百万円の減少）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益131百万円、破産更生債権等の減少額408百万円であり、減少の主な内訳は、貸倒引当金の減少額220百万円、未払金の減少額166百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は25百万円（前年同四半期は527百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入39百万円、敷金及び保証金の返還による収入19百万円の一方で、無形固定資産の取得による支出27百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は310百万円（前年同四半期は817百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の返済による支出500百万円の一方で、株式の発行による収入815百万円等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成22年5月14日に開示しました「平成22年3月期決算短信」において発表した同予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,959,190	2,121,736
受取手形及び売掛金	571,344	686,200
たな卸資産	16,013	15,568
その他	207,695	318,936
貸倒引当金	△131,127	△140,529
流動資産合計	3,623,117	3,001,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,767	97,767
減価償却累計額	△22,312	△18,768
建物及び構築物(純額)	75,455	78,999
工具、器具及び備品	441,232	442,753
減価償却累計額	△333,289	△324,386
工具、器具及び備品(純額)	107,943	118,366
その他	844	859
有形固定資産合計	184,243	198,226
無形固定資産		
ソフトウェア	503,568	540,713
その他	2,362	2,239
無形固定資産合計	505,930	542,953
投資その他の資産		
投資有価証券	7,395	46,219
敷金及び保証金	516,373	526,652
破産更生債権等	5,538,702	5,947,659
その他	148,338	173,795
貸倒引当金	△5,551,901	△5,763,079
投資その他の資産合計	658,908	931,247
固定資産合計	1,349,082	1,672,427
資産合計	4,972,199	4,674,339

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,615	108,583
短期借入金	—	500,000
未払金	531,996	697,755
未払法人税等	—	27,595
解約負担引当金	362,843	358,620
その他	373,584	306,806
流動負債合計	1,362,039	1,999,361
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
その他	6,755	14,061
固定負債合計	10,753	18,059
負債合計	1,372,792	2,017,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,151,879	7,744,094
資本剰余金	8,249,441	7,841,656
利益剰余金	△12,736,718	△12,863,636
自己株式	△65,195	△65,195
株主資本合計	3,599,406	2,656,918
純資産合計	3,599,406	2,656,918
負債純資産合計	4,972,199	4,674,339

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,062,641	1,938,695
売上原価	1,086,043	395,775
売上総利益	1,976,598	1,542,920
販売費及び一般管理費	2,268,150	1,469,801
営業利益又は営業損失(△)	△291,552	73,118
営業外収益		
受取利息	3,888	3,338
受取配当金	6,446	—
負ののれん償却額	9,061	—
違約金収入	28,269	5,027
その他	14,767	3,040
営業外収益合計	62,433	11,406
営業外費用		
支払利息	28,868	7,068
株式交付費	—	5,962
その他	7,256	855
営業外費用合計	36,124	13,886
経常利益又は経常損失(△)	△265,242	70,638
特別利益		
固定資産売却益	2,883	—
投資有価証券売却益	10,528	921
貸倒引当金戻入額	—	118,467
特別利益合計	13,411	119,389
特別損失		
固定資産除却損	15,599	22,317
固定資産売却損	6,544	—
投資有価証券売却損	14,601	—
投資有価証券評価損	46,999	—
関係会社株式売却損	93,178	—
事務所移転費用	—	6,609
事業清算損	143,546	29,708
貸倒引当金繰入額	33,607	—
その他	24,147	—
特別損失合計	378,225	58,636
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△630,056	131,391
法人税、住民税及び事業税	16,139	4,473
法人税等調整額	12,243	—
法人税等合計	28,382	4,473
少数株主損益調整前四半期純利益	—	126,918
少数株主損失(△)	△108	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△658,330	126,918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△630,056	131,391
減価償却費	164,906	59,871
負ののれん償却額	△9,061	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	178,190	△220,581
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,977	—
解約負担引当金の増減額(△は減少)	△15,342	4,222
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△275,025	—
金融取引損失引当金の増減額(△は減少)	△157,408	—
株式交付費	—	5,962
受取利息及び受取配当金	△10,335	△3,338
支払利息	28,868	7,068
関係会社株式売却損	93,178	—
投資有価証券売却益	△10,528	△921
投資有価証券売却損	14,601	—
投資有価証券評価損	46,999	—
事務所移転費用	—	6,609
固定資産売却損益(△は益)	3,661	—
固定資産除却損	15,599	22,317
事業清算損	143,546	29,708
売上債権の増減額(△は増加)	117,402	114,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,158	△445
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	408,956
貸与資産の取得による支出	△9,416	—
賃貸用店舗資産の取得による支出	△65,246	—
賃貸用店舗資産の売却による収入	280,968	6,265
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,931	△14,968
未払金の増減額(△は減少)	△190,881	△166,937
未払費用の増減額(△は減少)	△39,019	3,011
その他	358,669	164,302
小計	△23,478	557,352
利息及び配当金の受取額	9,965	3,338
利息の支払額	△28,137	△7,068
事業清算損の支払額	△57,444	△26,595
事務所移転費用の支払額	—	△459
法人税等の支払額	△48,184	△24,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,279	502,011

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,661	△6,409
無形固定資産の取得による支出	△80,648	△27,733
投資有価証券の売却による収入	332,636	39,746
敷金及び保証金の差入による支出	△61,527	△14,809
敷金及び保証金の回収による収入	331,339	19,713
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△62,230	—
貸付けによる支出	△2,500	△2,000
貸付金の回収による収入	70,390	16,660
その他	72,858	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,655	25,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,667,125	△500,000
株式の発行による収入	—	815,570
配当金の支払額	△463	△112
その他	463	△5,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817,125	310,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△436,748	837,566
現金及び現金同等物の期首残高	3,411,892	2,112,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,975,143	2,950,520

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、平成22年6月25日付で、e-まちタウン株式会社、株式会社コンタクトセンター、株式会社光通信及び株式会社ファーストチャージから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が407,785千円、資本準備金が407,785千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が8,151,879千円、資本剰余金が8,249,411千円となっております。